

平成28年2月25日
資金管理センター

リサイクル料金等収受に係る委託手数料の見直し(案)

1. 算定ロジックの見直しについて

平成 27 年 9 月 16 日開催の第 63 回資金管理業務諮問委員会にて、「1台当たりの作業時間に人件費コスト等を加味して算定する」というリサイクル料金等の収受に係る委託手数料(以下、「委託手数料」という)の算定ロジックの見直しについて、以下のとおり審議・承認を受けた。

- (1)人件費のピーク月(3月)換算の廃止 (2)手数料額への販売管理費等 20%加算の廃止
(3)人件費以外のコストの見直し (4)人件費を直近 5 年度実績に更新

2. 1台当たりの作業時間の考え方

平成 27 年 12 月 7 日開催の第 64 回資金管理業務諮問委員会にて審議した新手数料額案への指摘事項に対する確認結果を踏まえて一部修正、以下のとおりとする。指摘事項及び確認結果は、別紙「第 64 回資金管理業務諮問委員会における指摘事項の確認結果」のとおり。

- (1)1台当たりの作業時間を求めるために、自動車販売事業者等及び引取業者を会員とする関係団体の協力を得て、平成 27 年 8 月から 9 月にかけて計測を実施した。
(2)計測結果を基に、委託手数料の試算結果について、平成 27 年 10 月 21 日 に開催の関係団体との検討会にてヒアリングを実施した。

【結論1】(平成 34 年度以降)

業務の効率化による改善を促す算出値として、新車購入時預託で実測平均値(170 秒)より約 50%減の 90 秒、引取時預託で実測平均値(298.4 秒)より約 50%減の 150 秒とする。

(理由)①新車購入時預託は、販社システムの違い等により差があるものの、既に効率化された業務を行っている拠点もあることから 50%減とする。

②引取時預託は、自動車リサイクルシステムという共通の基盤を利用して作業を行っており、既に一定程度の効率化を図っている事業者と比較して、他の事業者も今後、効率化をより促す効果が見込めると想定し当初 70%減の 90 秒とした。しかし、事業者への追加確認の結果、マニフェスト誤発行防止のため、手元の書類と入力画面をより慎重に確認しながら手入力する必要があり、時間を要していることが判明したため、50%減とする。

【結論2】(平成 29 年度～平成 33 年度)

激変緩和対応として当初 5 年間で効率化支援する期間とし、1台当たりの作業時間を現行の想定値(新車購入時預託:120 秒、引取時預託:175 秒)を引き続き適用する。

(理由)急激な値下げは、それに対応するため作業時間を削減し、車台番号・リサイクル料金等の確認が疎かとなるなどの作業ミスを誘発する懸念がある。また、効率化による改善を促す算出値を適用するには、「十分な準備期間を考慮したうえでの施行していただきたい」「いくつか段階を踏んでいかないと販売ディーラーに納得いただけない」といった意見もあるため。

3. 新手数料額

前頁の算定ロジック及び作業時間に基づく新手数料額は下表のとおり。

表 1 「新手数料案」

委託実務(作業時間・手数料額)		適用期間	現行の想定値①	激変緩和期間中② (H.29~H.33年度)		激変緩和期間以降③ (H.34年度~)	
				増減②-①	増減③-①		
新車 購入時 預託	預託申請/ リサイクル券 発行実務	手数料額※	146円	80円	-66円	61円	-85円
		(1台当たりの 作業時間)	[120秒]	[120秒]	±0秒	[90秒]	-30秒
	預託証明	手数料額※	48円	13円	-35円	6円	-42円
		(1台当たりの 作業時間)	[20秒]	[20秒]	±0秒	[10秒]	-10秒
引取時 預託	預託申請	手数料額※	203円	113円	-90円	97円	-106円
		(1台当たりの 作業時間)	[175秒]	[175秒]	±0秒	[150秒]	-25秒

※税抜き価格

4. 新手数料への改定時期について

委託手数料が資金管理料金のコストの一部(約半分)であることから、資金管理料金改定の予定日である平成29年4月1日に合わせて実施することとする。

5. 今後の委託手数料の見直しについて

(1)急激な値下げによる影響を回避するための 激変緩和期間(5年間)を、自動車販売事業者及び引取業者に対する委託業務の効率化支援を実施する。

効率化支援の具体策は以下の3点を中心に検討・実施予定。

委託業務の切り分け	効率化支援の具体策(案)	担当	実施時期(案)
各拠点・事業所の努力による効率化が可能なもの	・業務手順の見直し ・事業者向けマニュアルの改訂 (ベストプラクティスの紹介)	資金管理センター	平成28年度中
各拠点・事業所の努力による効率化が困難なもの	・自動車リサイクルシステムの見直し※	資金管理センター	平成29・30年度中

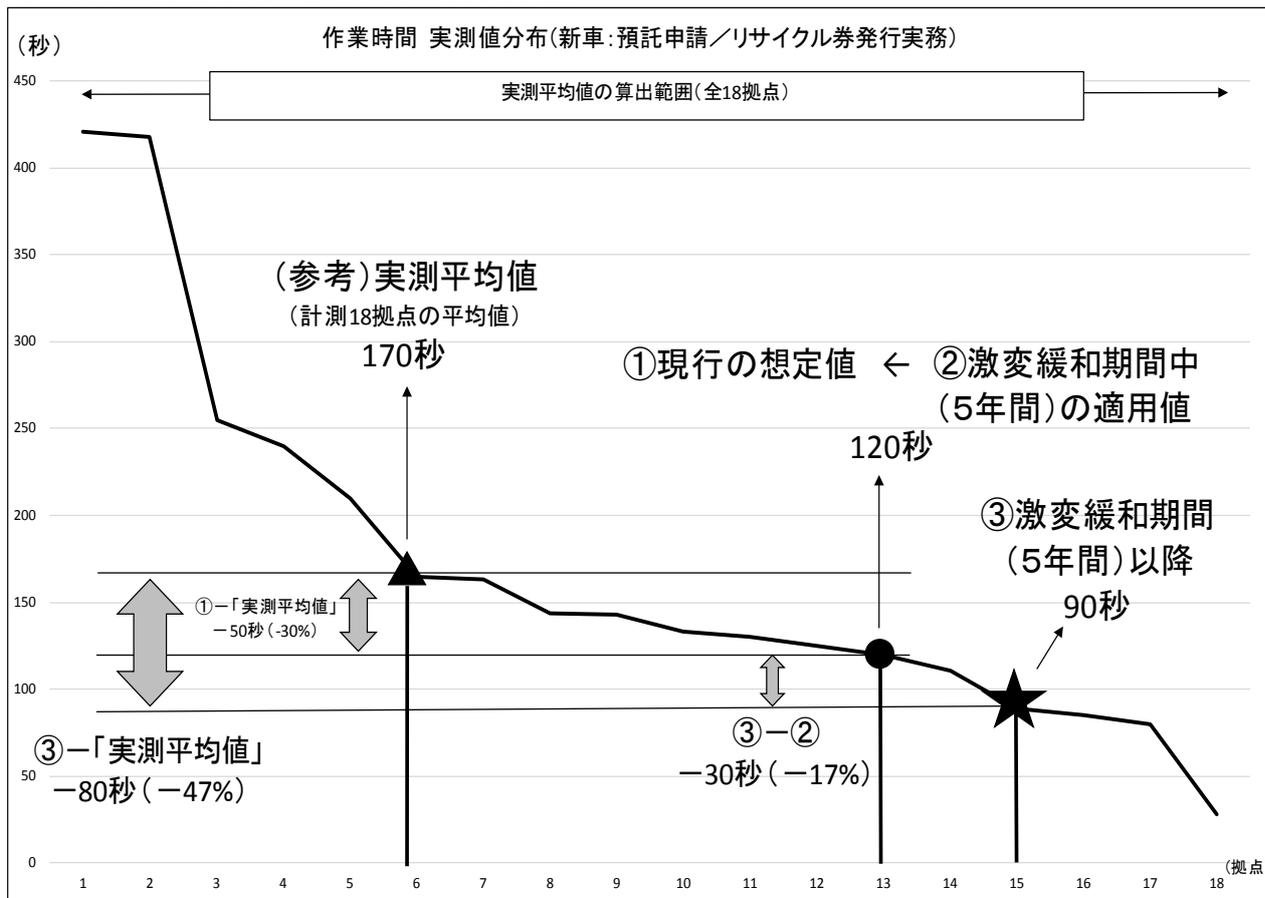
※大規模な改修が必要なものは、平成35年度に実施予定のシステム刷新に盛り込む予定。

(2)激変緩和期間の5年目にもう一度状況を確認し、現時点での目標値となる激変緩和期間以降の作業時間に、効率化支援の効果を反映した手数料額とする。

今後は、定期的(5年を目処)に委託手数料の見直しを実施する。

図1 「1台当たりの作業時間の適用値イメージ」

○新車購入時預託(預託申請/リサイクル券発行実務)



○引取時預託(預託申請実務)

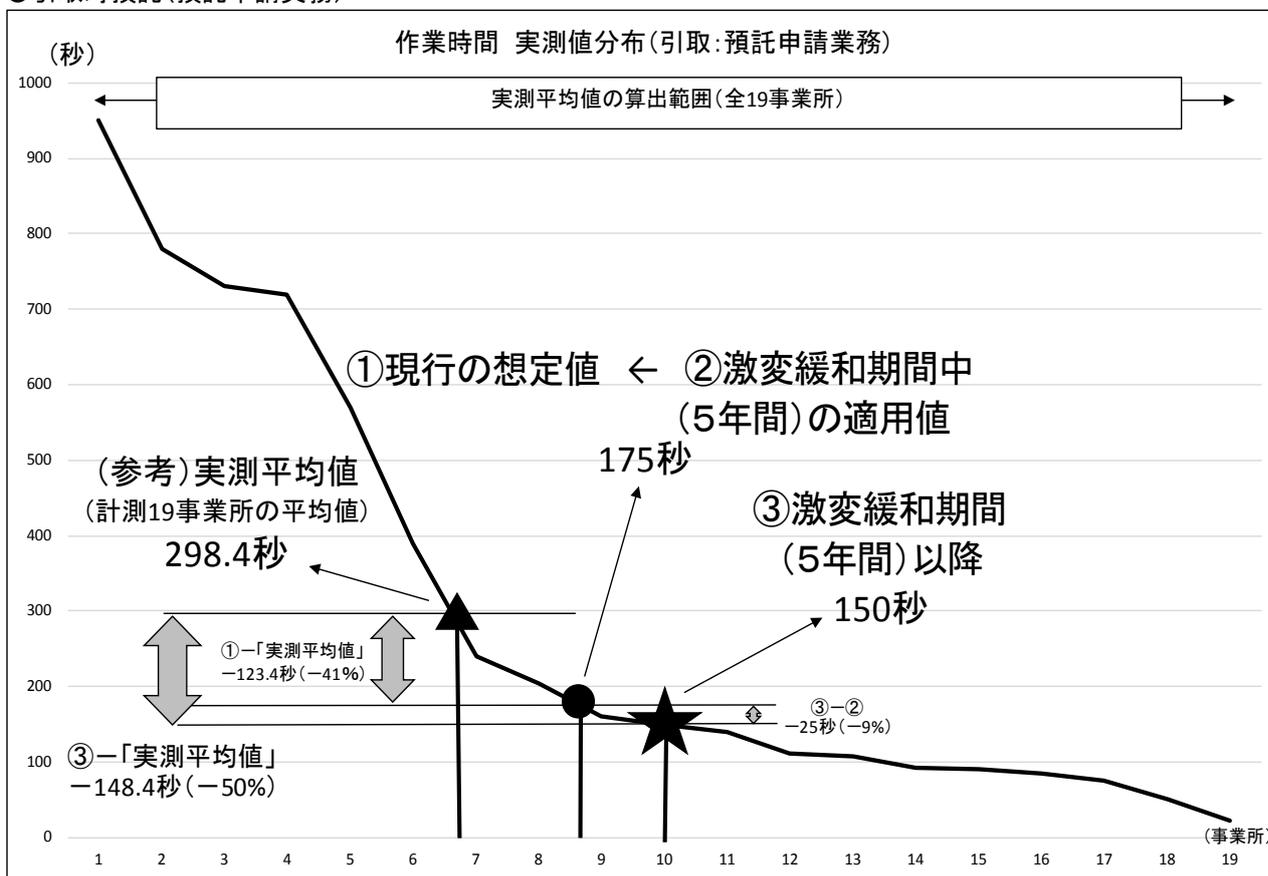
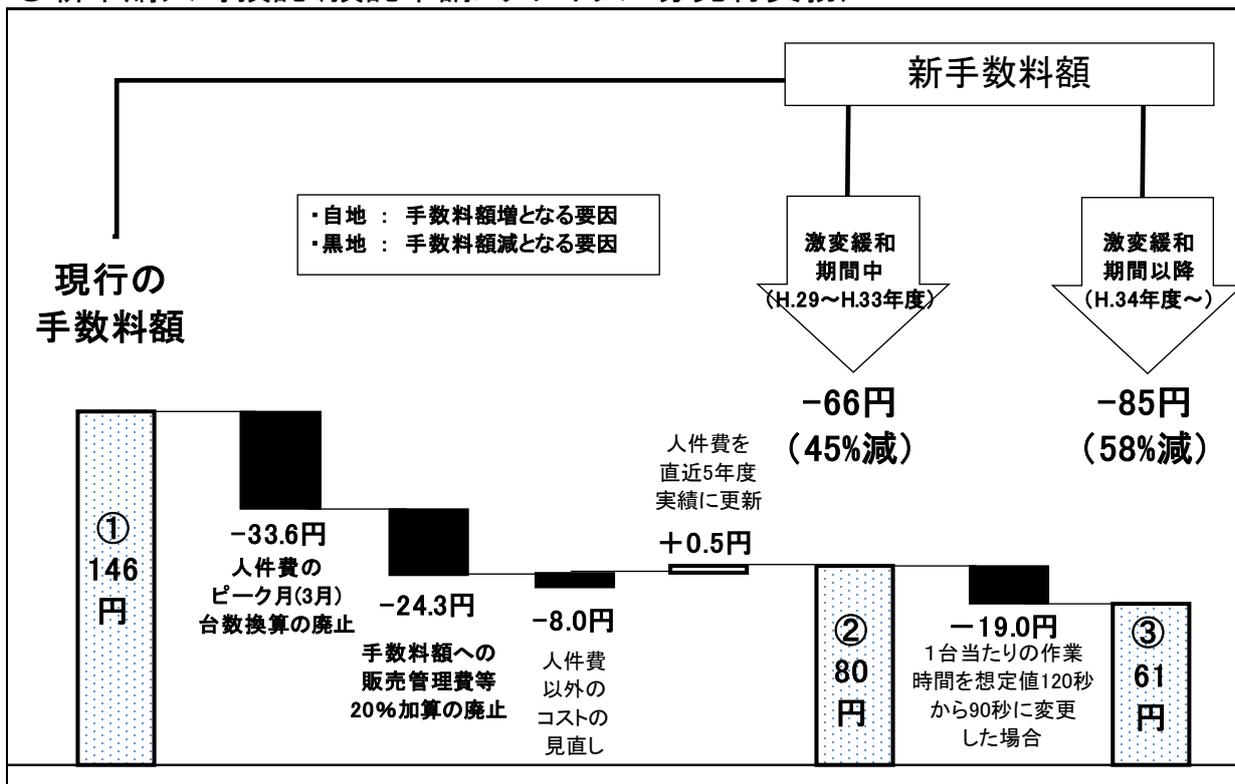
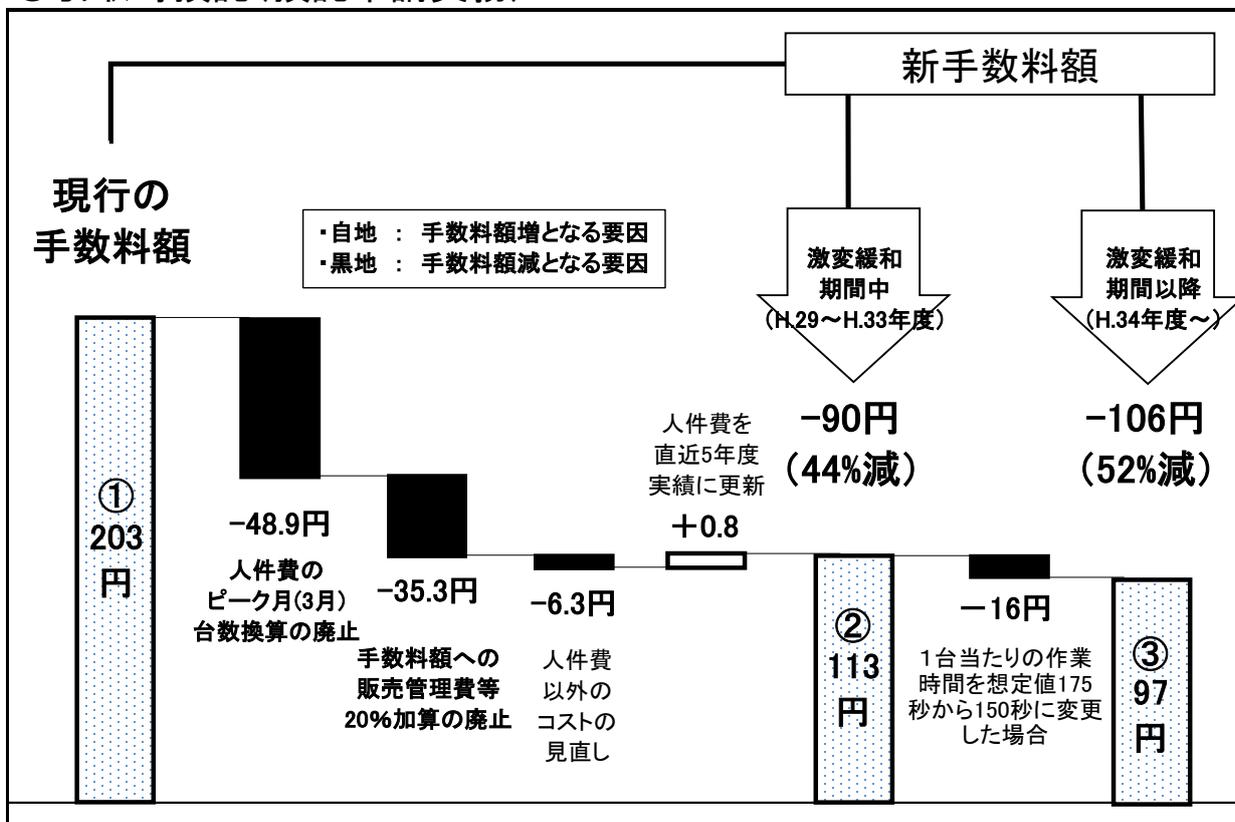


図2「新手数料額の試算結果 要因別増減表」

○新車購入時預託(預託申請/リサイクル券発行実務)



○引取時預託(預託申請実務)



以上